

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2021年5月7日
【四半期会計期間】	第25期第2四半期（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）
【会社名】	ジャパンベストレスキューシステム株式会社
【英訳名】	Japan Best Rescue System Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 榊原 暢宏
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦一丁目10番20号
【電話番号】	052（212）9900（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 若月 光博
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦一丁目10番20号
【電話番号】	052（212）9908
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 若月 光博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第24期 第2四半期 連結累計期間	第25期 第2四半期 連結累計期間	第24期
会計期間		自 2019年10月1日 至 2020年3月31日	自 2020年10月1日 至 2021年3月31日	自 2019年10月1日 至 2020年9月30日
売上高	(千円)	5,996,155	6,637,607	12,057,491
経常利益	(千円)	665,944	815,328	1,798,787
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	260,478	541,358	997,379
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	419,133	635,364	1,182,498
純資産額	(千円)	6,553,638	8,295,713	7,907,706
総資産額	(千円)	19,518,530	22,249,957	21,204,194
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	8.20	17.51	31.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	8.16	17.45	31.73
自己資本比率	(%)	32.0	35.8	35.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	871,359	335,654	2,191,487
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,727,081	828,491	2,981,331
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	535,963	79,398	165,913
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	7,751,636	8,359,182	7,115,637

回次		第24期 第2四半期 連結会計期間	第25期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2021年1月1日 至 2021年3月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	3.70	7.71

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大等により先行き不透明な状況が続く一方で、医療従事者に対するワクチン先行接種が始まるなど、日常生活を取り戻すための準備が着々と整いつつあります。

このような状況の下、当社グループは「困っている人を助ける!」という経営理念に基づき、「ありがとう」と言っていただけ、安心・快適なサービスを提供することで、既存事業の強化と新たな成長基盤の確立に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高は6,637,607千円（前年同期比10.7%増）、営業利益は672,477千円（前年同期比3.4%増）、経常利益は815,328千円（前年同期比22.4%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は541,358千円（前年同期比107.8%増）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における作業件数はガラス関連サービス2千件、水まわり関連サービス12千件、カギの交換関連サービス15千件であります。会員事業における有効会員数は2,602千人、保険事業における被保険者数は575千人となっております。

各セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

駆けつけ事業

作業単価の向上に加えてタウンページからの集客に回復が見えてきたものの、他社サイトからの集客を中心にWeb集客が減少したことにより、当第2四半期連結累計期間における当事業の売上高は、693,502千円（前年同期比8.2%減）となり、営業利益は492千円（前年同期比98.2%減）となりました。

会員事業

主力会員サービスである「安心入居サポート」の販売が順調に拡大したことに加え、住宅設備の延長保証サービス「安心修理サポート」についても販路拡大が奏功し、会員数が増加したことにより、当第2四半期連結累計期間における当事業の売上高は、3,299,027千円（前年同期比10.5%増）となり、営業利益は788,580千円（前年同期比4.8%増）となりました。

保険事業

主力の家財保険「新すまいRoom保険」の契約件数の拡大が好調に推移したことに加え、スマホ保険・スポーツクラブ傷害保険の売上が寄与したことにより、当第2四半期連結累計期間における当事業の売上高は、2,400,538千円（前年同期比14.2%増）となり、営業利益は203,491千円（前年同期比20.0%増）となりました。

リペア事業

施工技術を活かした高単価案件の比率が向上し単価の上昇が進むものの、施工単価の低い案件の整理を進めたことにより、当第2四半期連結累計期間における当事業の売上高は、134,013千円（前年同期比10.6%減）となり、営業損失は39,305千円（前年同期は営業損失37,725千円）となりました。

ライフテック事業

不動産賃貸入居者向けの電力販売を推進したことで売上高が上昇した一方で、寒波の襲来など様々な複合的な要因が電力取引価格の高騰を引き起こし、当第2四半期連結累計期間における当事業の売上高は、120,241千円（前年同期比452.3%増）となり、営業損失は159,581千円（前年同期は営業損失75,661千円）となりました。

財政状態については、次のとおりであります。

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べ434,691千円増加し、11,332,063千円となりました。これは主に、現金及び預金が243,545千円、売掛金が130,272千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べ583,208千円増加し、10,570,509千円となりました。これは主に、投資有価証券が327,206千円増加したことによるものであります。

(繰延資産)

当第2四半期連結会計期間末における繰延資産の残高は、前連結会計年度末と比べ27,862千円増加し、347,383千円となりました。これは主に、保険業法第113条繰延資産が28,583千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ556,457千円増加し、5,639,962千円となりました。これは主に、短期借入金が583,000千円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ101,298千円増加し、8,314,281千円となりました。これは主に、長期借入金が160,614千円減少したものの、長期前受収益が362,218千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ388,006千円増加し、8,295,713千円となりました。これは主に、利益剰余金が294,001千円、その他有価証券評価差額金が76,672千円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、8,359,182千円(前年同期比7.8%増)となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、335,654千円(前年同期比61.5%減)となりました。これは主に、法人税等の支払額406,202千円があったものの、税金等調整前四半期純利益814,473千円の計上があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得した資金は828,491千円(前年同期は1,727,081千円の支出)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出402,262千円があったものの、定期預金の払戻による収入1,000,000千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は、79,398千円(前年同期比85.2%減)となりました。これは主に、配当金の支払額235,933千円や長期借入金の返済による支出160,614千円があったものの、短期借入金の増加583,000千円があったことによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年5月7日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	34,688,000	34,688,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	権利内容に何ら 限定のない、当 社における標準 となる株式であ り、単元株式数 は100株であり ます。
計	34,688,000	34,688,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2021年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年1月1日～ 2021年3月31日	-	34,688,000	-	780,363	-	823,485

(5) 【大株主の状況】

2021年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
榊原 暢宏	名古屋市昭和区	10,782,900	34.87
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	3,106,100	10.04
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,558,400	5.04
株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,464,500	4.73
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,389,600	4.49
株式会社UHPartners 2	東京都豊島区南池袋2丁目9番9号	1,213,300	3.92
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目4番1号	1,000,700	3.23
株式会社日本カストディ銀行(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	944,000	3.05
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505012 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港区港南2丁目15番1号)	474,800	1.53
JPMBL RE NOMURA INTERNATIONAL PLC 1 COLL EQUITY (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	1 ANGEL LANE LONDON - NORTH OF THE THAMES UNITED KINGDOM EC 4R 3 AB (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	423,700	1.37
計	-	22,358,000	72.30

(注) 1. 上記のほか、当社保有の自己株式が3,768,341株あります。

2. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

3. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 1,558,400株

株式会社日本カストディ銀行(信託口9) 1,464,500株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,389,600株

株式会社日本カストディ銀行(証券投資信託口) 944,000株

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,768,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,907,500	309,075	-
単元未満株式(注)	普通株式 12,200	-	-
発行済株式総数	34,688,000	-	-
総株主の議決権	-	309,075	-

(注)「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式41株が含まれております。

【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ジャパンベストレスキュー システム株式会社	名古屋市中区錦一丁目10 番20号	3,768,300	-	3,768,300	10.86
計	-	3,768,300	-	3,768,300	10.86

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年10月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、普賢監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,770,637	9,014,183
売掛金	724,391	854,664
商品	65,402	60,509
貯蔵品	15,668	12,215
その他	1,338,774	1,396,326
貸倒引当金	17,501	5,835
流動資産合計	10,897,372	11,332,063
固定資産		
有形固定資産	157,158	143,377
無形固定資産		
のれん	55,000	40,000
その他	423,605	630,303
無形固定資産合計	478,605	670,303
投資その他の資産		
投資有価証券	7,560,720	7,887,926
その他	1,842,153	1,932,326
貸倒引当金	51,336	63,424
投資その他の資産合計	9,351,537	9,756,828
固定資産合計	9,987,301	10,570,509
繰延資産	319,520	347,383
資産合計	21,204,194	22,249,957
負債の部		
流動負債		
買掛金	358,300	480,878
短期借入金	-	583,000
未払法人税等	406,852	234,460
賞与引当金	67,822	62,254
会員引当金	102,909	102,086
支払備金	61,247	50,638
責任準備金	722,540	725,695
前受収益	1,982,660	2,034,702
その他	1,381,171	1,366,245
流動負債合計	5,083,504	5,639,962
固定負債		
社債	975,000	870,000
長期借入金	1,382,824	1,222,210
資産除去債務	60,310	58,251
長期前受収益	5,657,569	6,019,788
その他	137,279	144,031
固定負債合計	8,212,983	8,314,281
負債合計	13,296,488	13,954,243

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	780,363	780,363
資本剰余金	4,367,861	4,367,861
利益剰余金	3,848,012	4,142,013
自己株式	1,695,449	1,695,449
株主資本合計	7,300,787	7,594,789
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	291,234	367,906
その他の包括利益累計額合計	291,234	367,906
新株予約権	2,930	2,930
非支配株主持分	312,753	330,086
純資産合計	7,907,706	8,295,713
負債純資産合計	21,204,194	22,249,957

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
売上高	5,996,155	6,637,607
売上原価	3,190,270	3,842,526
売上総利益	2,805,885	2,795,081
販売費及び一般管理費	2,155,227	2,122,603
営業利益	650,657	672,477
営業外収益		
受取利息	487	2,184
受取配当金	16,607	23,316
投資有価証券売却益	3,812	260,207
受取手数料	2,593	427
その他	12,662	16,550
営業外収益合計	36,163	302,687
営業外費用		
支払利息	1,761	8,278
投資有価証券売却損	1,156	13
持分法による投資損失	-	4,046
投資事業組合運用損	3,844	25,643
デリバティブ評価損	-	85,036
リース解約損	908	129
貸倒引当金繰入額	1,187	147
支払手数料	4,860	7,142
その他	7,159	29,397
営業外費用合計	20,877	159,836
経常利益	665,944	815,328
特別利益		
資産除去債務戻入益	-	397
特別利益合計	-	397
特別損失		
固定資産除却損	997	82
減損損失	-	1,169
投資有価証券評価損	73,064	-
貸倒引当金繰入額	22,700	-
その他	5,952	-
特別損失合計	102,714	1,252
税金等調整前四半期純利益	563,229	814,473
法人税、住民税及び事業税	163,935	241,796
法人税等調整額	123,428	13,985
法人税等合計	287,363	255,782
四半期純利益	275,865	558,691
非支配株主に帰属する四半期純利益	15,386	17,332
親会社株主に帰属する四半期純利益	260,478	541,358

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
四半期純利益	275,865	558,691
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	694,998	67,868
持分法適用会社に対する持分相当額	-	8,804
その他の包括利益合計	694,998	76,672
四半期包括利益	419,133	635,364
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	434,519	618,031
非支配株主に係る四半期包括利益	15,386	17,332

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	563,229	814,473
減価償却費	69,537	71,138
減損損失	-	1,169
のれん償却額	24,282	15,000
保険業法第113条繰延額	62,499	54,962
貸倒引当金の増減額(は減少)	23,768	421
賞与引当金の増減額(は減少)	4,718	5,567
会員引当金の増減額(は減少)	7,812	823
受取利息及び受取配当金	17,094	25,500
支払利息	1,761	8,278
持分法による投資損益(は益)	-	4,046
資産除去債務戻入益	-	397
固定資産除却損	997	82
投資有価証券売却損益(は益)	2,656	260,194
投資有価証券評価損益(は益)	73,064	-
デリバティブ評価損益(は益)	-	85,036
リース解約損	908	129
売上債権の増減額(は増加)	36,219	130,272
たな卸資産の増減額(は増加)	6,967	8,345
前払費用の増減額(は増加)	8,539	18,324
未収入金の増減額(は増加)	206,929	171,926
差入保証金の増減額(は増加)	3,286	17,810
破産更生債権等の増減額(は増加)	2,564	347
仕入債務の増減額(は減少)	100,602	122,578
未払金の増減額(は減少)	172,621	18,189
前受収益の増減額(は減少)	22,232	52,041
長期前受収益の増減額(は減少)	252,817	362,218
その他	187,426	187,349
小計	789,053	726,322
利息及び配当金の受取額	17,184	25,573
利息の支払額	4,926	10,038
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	70,048	406,202
営業活動によるキャッシュ・フロー	871,359	335,654

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,510,169	0
定期預金の払戻による収入	200,169	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	62,047	13,587
有形固定資産の売却による収入	3,719	-
無形固定資産の取得による支出	93,710	228,673
投資有価証券の取得による支出	370,382	402,262
投資有価証券の売却による収入	102,579	397,663
貸付金の回収による収入	2,760	300
その他	-	75,052
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,727,081	828,491
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	583,000
長期借入れによる収入	1,763,000	-
長期借入金の返済による支出	-	160,614
社債の償還による支出	105,000	105,000
自己株式の取得による支出	863,271	-
新株予約権の買取による支出	12,732	-
配当金の支払額	244,153	235,933
その他	1,879	2,053
財務活動によるキャッシュ・フロー	535,963	79,398
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	319,758	1,243,545
現金及び現金同等物の期首残高	8,071,395	7,115,637
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,751,636	8,359,182

【注記事項】

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りにおいて、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載いたしました仮定に重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行15行(前連結会計年度末13行)と当座貸越契約を締結しております。当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年03月31日)
当座貸越極度額の総額	3,900,000千円	4,300,000千円
借入実行残高	-	500,000
差引額	3,900,000	3,800,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日)
広告宣伝費	230,963千円	180,929千円
給料及び手当	636,219	634,697
賞与引当金繰入額	61,597	55,475
退職給付費用	4,956	6,486
貸倒引当金繰入額	243	1,593

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日)
現金及び預金勘定	9,261,636千円	9,014,183千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,510,000	655,000
現金及び現金同等物	7,751,636	8,359,182

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年12月26日 定時株主総会	普通株式	255,837	8	2019年9月30日	2019年12月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月8日 取締役会	普通株式	247,357	8	2020年3月31日	2020年6月9日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2020年2月7日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,060,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が863,271千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が1,693,824千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年12月17日 定時株主総会	普通株式	247,357	8	2020年9月30日	2020年12月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月7日 取締役会	普通株式	247,357	8	2021年3月31日	2021年6月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2019年10月1日至2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	駆けつけ	会 員	保 険	リ ペ ア	ラ イ フ テ ッ ク	計		
売上高								
外部顧客への売上高	755,535	2,984,452	2,084,468	149,927	21,771	5,996,155	-	5,996,155
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1,498	17,499	-	-	18,997	18,997	-
計	755,535	2,985,950	2,101,968	149,927	21,771	6,015,153	18,997	5,996,155
セグメント利益 又は損失()	27,144	752,170	169,516	37,725	75,661	835,445	184,787	650,657

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 184,787千円には、セグメント間取引消去289千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 185,077千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2020年10月1日至2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	駆けつけ	会 員	保 険	リ ペ ア	ラ イ フ テ ッ ク	計		
売上高								
外部顧客への売上高	693,502	3,297,641	2,392,208	134,013	120,241	6,637,607	-	6,637,607
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1,386	8,330	-	-	9,716	9,716	-
計	693,502	3,299,027	2,400,538	134,013	120,241	6,647,323	9,716	6,637,607
セグメント利益 又は損失()	492	788,580	203,491	39,305	159,581	793,678	121,200	672,477

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 121,200千円には、セグメント間取引消去4,617千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 125,817千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	8円20銭	17円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	260,478	541,358
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益(千円)	260,478	541,358
普通株式の期中平均株式数(株)	31,763,447	30,919,659
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益	8円16銭	17円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	139,437	100,215
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(配当)

2021年5月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 配当金の総額.....247,357千円

(2) 1株当たりの金額.....8円

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2021年6月8日

(注) 2021年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年5月6日

ジャパンベストレスキューシステム株式会社

取締役会 御中

普賢監査法人

東京都港区

指 定 社 員 公認会計士 佐藤 功一 印
業 務 執 行 社 員指 定 社 員 公認会計士 嶋田 両児 印
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジャパンベストレスキューシステム株式会社の2020年10月1日から2021年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年10月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジャパンベストレスキューシステム株式会社及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。